

# 平成28年度 第2次補正予算について

主計局総務課主計官 江島 一彦

## I. 経緯

### 1. 補正予算編成の背景となる経済情勢

安倍内閣のこれまでの取組み（いわゆる「アベノミクス」）により、雇用・所得環境が大きく改善するなど、もはやデフレではないという状況が作り上げられてきている。しかしながら、少子高齢化や潜在成長力の低迷といった構造要因も背景に個人消費や民間投資は力強さを欠く一方、新興国経済の陰り、英国国民投票におけるEU離脱の選択等、世界経済の不透明性・成長減速のリスクが懸念されるとの側面もあった。特に世界経済の先行きに関するリスクは5月末に開催された伊勢・志摩サミットにおいても共有されたところであり、コミュニケにおいても、G7が強い危機感を共有し、世界経済のリスクに立ち向かうため、あらゆる政策を総動員していくことが合意されている。

### 2. 経済対策の策定に係る内閣総理大臣指示（平成28年7月12日）

こうした状況を踏まえ、7月12日、安倍総理より「総合的かつ大胆な」経済対策の策定に向けた方針が示された。具体的には、以下の政策に重点を置きつつ、とりまとめに向けた準備を進めるよう指示がなされたところである。

- 一億総活躍社会は実現段階に入るため、エンジンをかけ、加速する。この際、アベノミクスの成果の活用も含め、来年度以降の一億総活躍プランの加速化につながる施策を盛り込む。
- 21世紀型のインフラ整備として、観光振興のためのインフラ整備、農産物輸出促進や農業競

争力強化に向けたインフラ整備、さらには、リニア中央新幹線の計画前倒しなど成長の投資となるものは思い切って行い、中長期的に成長していく基盤を構築する。

- 英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクに備え、中小企業・小規模事業者や海外展開企業の資金繰り支援に万全を期す。
- 熊本地震や東日本大震災からの復興や防災対応の強化などの加速を図る。

### 3. 「未来への投資を実現する経済対策」（平成28年8月2日）

上記総理大臣指示を踏まえ、8月2日に「未来への投資を実現する経済対策」が閣議決定された。本経済対策は、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現につながる施策を中心としており、構造改革と未来への投資の加速を目的に、以下の4項目に重点をおくこととされている。

- ①一億総活躍社会の実現の加速
- ②21世紀型のインフラ整備
- ③英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援
- ④熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化

本対策においては、こうした施策に取り組むことでしっかりと内需を下支えすることを目指す一方、平成32年度（2020年度）の財政健全化目標は堅持することとされている。

#### 4. 補正予算の概算閣議決定と国会提出

平成28年度第2次補正予算は、「未来への投資を実現する経済対策」を実行するための施策を盛り込んだものとして編成され、8月24日の臨時閣議で概算閣議決定を受け、9月26日の臨時閣議において国会提出が閣議決定された。

## II. 平成28年度第2次補正予算の概要

### 1. 総論

本補正予算は、一般会計において、総額で4兆1,143億円の歳出追加を行うこととしている。その内容としては、

- ・「一億総活躍社会の実現の加速」に係る経費に7,119億円
- ・「21世紀型のインフラ整備」に係る経費に1兆4,056億円
- ・「英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援」に係る経費に4,307億円
- ・「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」に係る経費に1兆4,389億円

を計上している。また、東日本大震災復興特別会計への繰入として1,272億円を計上している。

その財源については、歳出面において、既定経費を8,275億円減額することとしている。また歳入面においては、税外収入で2,844億円の増収を見込むほか、前年度剰余金を2,525億円計上している。これに加えて建設公債を2兆7,500億円発行することとしている。

この結果、平成28年度一般会計予算の総額は、第1次補正後予算から歳入歳出ともに3兆2,869億円増加し、100兆87億円となった。

また、特別会計予算等についても所要の補正を行うこととしている。このうち東日本大震災復興特別会計については、歳出面において復興関係経費及び復興債の償還費の追加等を行う。一方、歳入面では一般会計からの繰入等を計上しており、歳入歳出ともに3,216億円の増加となっている。

なお、財政投融资計画については、本経済対策を踏まえ、現下の低金利状況を活かし、インフラ整備に対する超長期の資金供給等を行うため、3兆6,022億円を追加している。

### 2. 各論

#### ①一億総活躍社会の実現の加速（7,137億円）

##### (1) 子育て・介護の環境整備（2,770億円）

学校施設等の安心・安全を確保するため、耐震化・防災機能強化等を早急に実施するうえで必要な経費として1,873億円、保育所等の整備の推進や障害福祉サービス等の基盤整備推進に必要な経費として545億円などを計上している。

##### (2) 若者への支援拡充、女性活躍の推進（200億円）

結婚支援の充実に向けた取組等を加速する地域少子化対策強化に必要な経費として40億円、早急に子供の貧困対策に取り組むための地域子供の未来応援交付金に必要な経費として10億円などを計上している。

##### (3) 社会全体の所得と消費の底上げ（4,167億円）

簡素な給付措置（臨時福祉給付金）に必要な経費として3,673億円、良質な住宅ストックの形成・活用による豊かな住生活の実現に必要な経費として305億円などを計上している。

#### ②21世紀型のインフラ整備（1兆4,056億円）

##### (1) 外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備（1,001億円）

大型クルーズ船の受入環境改善、羽田空港等の機能強化に必要な経費として267億円、訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化に必要な経費として155億円などを計上している。

##### (2) 農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化（4,317億円）

農地の更なる大区画化、水田の畑地化等の農業農村整備に必要な経費として1,252億円、省力化機械の整備等による生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤を強化することにより畜産・酪農の国際競争力の強化を図るうえで必要な経費として685億円などを計上している。

##### (3) リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加

速 (3,212 億円)

地域の競争力強化等を図る社会資本の総合的整備 (社会資本整備総合交付金) に必要な経費として1,573 億円、大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、渋滞対策に必要な経費として1,295 億円などを計上している。

また、財政投融資計画においては、鉄道・運輸機構に対し、リニア中央新幹線の全線開業前倒しに必要な資金として1兆5,000 億円、整備新幹線の整備の加速化に必要な資金として8,279 億円の追加等を行っている。

(4) インフラなどの海外展開支援 (3,624 億円)

国際協力銀行、国際協力機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構等への出資を通じた日本企業の海外インフラ展開支援に必要な経費として3,326 億円などを計上している。

また、財政投融資計画においては、国際協力銀行に対し、高効率火力発電所の建設等の日本企業の海外インフラ展開支援のために必要な資金として2,000 億円の追加等を行っている。

(5) 生産性向上へ向けた取組の加速 (1,903 億円)

産学官共同での革新的な医薬品・医療機器の研究開発の促進等に必要な経費として653 億円、基幹ロケット・次世代衛星等の開発等に必要な経費として280 億円などを計上している。

③英国のEU 離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援 (4,340 億円)

(1) 中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援 (1,539 億円)

日本政策金融公庫、国際協力銀行等による中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、海外展開支援等に必要な経費として1,539 億円を計上している。

また、財政投融資計画においては、日本政策金融公庫に対し、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援に必要な資金として1,000 億円の追加等を行っている。

(2) 中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援 (1,176 億円)

中小企業の革新的なものづくりやIT 導入等の支援、小規模事業者の販路開拓等に必要な経費として1,121 億円などを計上している。

(3) 地方創生の推進 (1,625 億円)

地方創生推進交付金に係る経費として900 億円、水道施設の水質安全対策、耐震化対策に必要な経費として400 億円、無電柱化の推進、交通安全対策に必要な経費として187 億円などを計上している。

また、財政投融資計画においては、日本政策投資銀行に対し、鉄道立体交差化事業やホームドアの設置等の推進に対する支援に必要な資金として5,000 億円の追加を行っている。

④熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化 (1兆9,688 億円)

(1) 熊本地震からの復旧・復興 (4,139 億円)

公共土木施設等の災害復旧等に必要な経費として1,712 億円、被災自治体が地域のニーズに応じ、長期にきめ細かく活用可能な復興基金の創設を支援するうえで必要な経費として510 億円、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の復旧等を支援するうえで必要な経費として400 億円などを計上している。

(2) 東日本大震災からの復興の加速化 (5,456 億円)

避難指示解除に向けた除染の加速化に必要な経費として3,307 億円、復興道路や復興支援道路の整備加速化に必要な経費として589 億円などを計上している。

(3) 災害対応の強化・老朽化対策 (8,049 億円)

地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援 (防災・安全交付金) に必要な経費として2,554 億円、農業用水路、ため池等の耐震化等に必要な経費として500 億円などを計上している。

(4) 安全・安心の確保 (2,044 億円)

戦略的海上保安体制の構築等に必要な経費として674 億円、自衛隊の安定的な運用態勢の迅速な強化に必要な経費として217 億円などを計上している。

## 資料1

## 平成28年度一般会計補正予算（第2号）フレーム

(単位：億円)

歳 出		歳 入	
1. 歳出の追加	41,143	1. 公債金（建設国債）	27,500
（1）一億総活躍社会の実現の加速	7,119		
（2）21世紀型のインフラ整備	14,056	2. 税外収入	2,844
（3）英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	4,307	（1）公共事業費負担金収入	1,061
（4）熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	14,389	（2）財政投融资特別会計受入金（NTT株売却収入）	1,244
（5）東日本大震災復興特別会計へ繰入	1,272	（3）中小小売・流通等合理化促進基金返納金等	539
2. 既定経費の減額	▲ 8,275	3. 前年度剰余金受入	2,525
（1）国債費	▲ 4,175		
（2）熊本地震復旧等予備費	▲ 4,100		
合 計	32,869	合 計	32,869

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 経済対策における国・地方の歳出：7.5兆円。うち国費：6.2兆円。

[うち一般会計] 28年度追加39,871億円、国庫債務負担行為の追加1,493億円。29年度以降の追加0.3兆円。

[うち特別会計（東日本大震災復興特別会計、労働保険特別会計及び自動車安全特別会計）] 28年度追加5,350億円、29年度以降の追加0.2兆円、29年度以降の保険料軽減1.0兆円。

(注3) 経済対策における財政投融资追加：6.0兆円。うち、28年度財政投融资計画追加：36,022億円（一般会計歳出との重複分を除けば33,432億円）。29年度以降の財政投融资計画追加：1.8兆円（有利子奨学金の金利引下げ（29年3月卒業生から実施）の対象となる事業規模8,577億円は28年度財政投融资計画等に計上済。）。

## 平成28年度東日本大震災復興特別会計補正予算フレーム

## 資料2

(単位：億円)

歳 出		歳 入	
1. 歳出の追加	5,460	1. 一般会計より受入	1,272
（1）復興関係経費	4,023	2. 公債金（復興公債金）	1,648
- 放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	3,307	3. 税外収入（公共事業費負担金収入）	162
- 復興道路、復興支援道路、復興を支える港湾の整備加速化 等	716	4. 前年度剰余金受入	134
（2）復興財源の確保（復興債の償還）	1,272		
（3）震災復興特別交付税	165		
2. 既定経費の減額	▲ 2,244		
（1）復興加速化・福島再生予備費	▲ 2,000		
（2）復興債費	▲ 244		
合 計	3,216	合 計	3,216

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 平成28年度一般会計補正予算(第2号)・東日本大震災復興特別会計補正予算等の概要

■ 「未来への投資を実現する経済対策」(8月2日閣議決定)の実行に伴う  
平成28年度追加(国費) **4兆5,221億円****1 一億総活躍社会の実現の加速** **7,137億円****(1) 子育て・介護の環境整備** **2,770億円**

- 学校施設等の環境整備 [1,873億円]
- 保育の受け皿整備等 [545億円]
- 保育・介護の人材確保等 [149億円]
- 認定こども園等の環境整備 [86億円]

**(2) 若者への支援拡充、女性活躍の推進** **200億円**

- 地域少子化対策強化事業 [40億円]
- 地域子供の未来応援交付金 [10億円]
- 低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う自治体支援事業 [10億円]

**(3) 社会全体の所得と消費の底上げ** **4,167億円**

- 簡素な給付措置(臨時福祉給付金) [3,673億円]
- 良質な住宅ストックの形成・活用による豊かな住生活の実現 [305億円]

**2 21世紀型のインフラ整備** **1兆4,056億円****(1) 外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備** **1,001億円**

- 大型クルーズ船の受入環境改善、羽田空港等の機能強化 [267億円]
- 訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業(バリアフリー、Wi-Fi等) [155億円]
- 国立公園満喫プロジェクト等推進事業 [103億円]
- 地方誘客のための緊急訪日プロモーション [45億円]

**(2) 農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化** **4,317億円**

- 農地の更なる大区画化、水田の畑地化等の農業農村整備事業関係予算 [1,252億円]
- 畜産クラスター事業 [685億円]
- 輸出拠点の整備など輸出力の強化 [258億円]
- 農林水産業のイノベーションの推進 [117億円]

**(3) リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速** **3,212億円**

- 地域の競争力強化等を図る社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金) [1,573億円] (注1)
- 大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、渋滞対策 [1,295億円]
- 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化 [141億円]
- 羽田空港等の機能強化(再掲)

(参考) 財政投融资(平成28年度補正追加)  
 リニア中央新幹線の全線開業前倒し(鉄道・運輸機構:1兆5,000億円)、  
 整備新幹線の整備の加速化(鉄道・運輸機構:8,279億円)

**(4) インフラなどの海外展開支援** **3,624億円**

- 質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ [3,326億円]  
 (国際協力銀行、国際協力機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構等への出資を通じた日本企業の海外インフラ展開支援)

(参考) 財政投融资(平成28年度補正追加)  
 高効率火力発電所の建設等の日本企業の海外インフラ展開支援(国際協力銀行:2,000億円)(注2)

**(5) 生産性向上へ向けた取組の加速** **1,903億円**

- 産学官共同での革新的な医薬品・医療機器の研究開発の促進等 [653億円]
- 基幹ロケット・次世代衛星等の開発等 [280億円]
- 人工知能に関するグローバル研究拠点の整備 [195億円]

**3 英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・  
小規模事業者及び地方の支援** **4,340億円****(1) 中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援** **1,539億円**

- 日本政策金融公庫、国際協力銀行等による中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、海外展開支援等 [1,539億円]

(参考) 財政投融资(平成28年度補正追加)  
 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援(日本政策金融公庫(国民・中小):1,000億円)

**(2) 中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援** **1,176億円**

- 中小企業の革新的なものづくりやIT導入等の支援、小規模事業者の販路開拓等 [1,121億円]

(注1) 本交付金は、2(1)・3(3)・4(3)にも配分される。

(注2) このほか、一般会計からの繰入金を財源とする産業投資支出を行う。



資料3-3

<b>(3) 地方創生の推進</b>	<b>1,625億円</b>
○ 地方創生推進交付金 [900億円] ○ 水道施設の水質安全対策、耐震化対策 [400億円] ○ 無電柱化の推進、交通安全対策 [187億円]	(参考) 財政投融资 (平成28年度補正追加) 鉄道立体交差化等の推進 (日本政策投資銀行) : 約5,000億円
<b>4 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化 1兆9,688億円</b>	
<b>(1) 熊本地震からの復興</b>	<b>4,139億円</b>
○ 公共土木施設等の災害復旧等 [1,712億円] ○ 被災自治体が地域のニーズに応じ、長期にきめ細かく活用可能な復興基金の創設を支援 (特別交付税の追加) [510億円] ○ グループ補助金の実施 [400億円] ○ 学校施設等の災害復旧 [373億円] ○ 医療施設、介護施設、児童福祉施設等の災害復旧等 [186億円] ○ 熊本城等の復旧 [49億円]	
<b>(2) 東日本大震災からの復興の加速化</b>	<b>5,456億円</b>
○ 避難指示解除に向けた除染の加速化 [3,307億円] ○ 復興道路や復興支援道路の整備加速化 [589億円]	
<b>(3) 災害対応の強化・老朽化対策</b>	<b>8,049億円</b>
○ 地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援 (防災・安全交付金) [2,554億円] (注3) ○ 農業用水路、ため池等の耐震化等 (農業農村整備事業) [500億円] ○ 循環型社会形成推進交付金 (廃棄物処理施設分) [467億円] ○ 医療施設等の耐震化、スプリンクラー整備等 [224億円] ○ 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化 [100億円]	
<b>(4) 安全・安心の確保</b>	<b>2,044億円</b>
○ 戦略的海上保安体制の構築等 [674億円] ○ 自衛隊の安定的な運用態勢の迅速な強化 [217億円] ○ 円滑かつ厳格な出入国管理・税関体制の整備 [65億円] ○ テロ対策用資機材の整備等のテロ対策の強化 [56億円]	

(注3) 本交付金は、2(1)・2(3)・3(3)・4(1)にも配分される。  
 (参考1) 東日本大震災復興特別会計においては5,295億円 (震災復興特別交付税を除くベース)、労働保険特別会計においては52億円、自動車安全特別会計においては2億円の追加歳出を計上している。  
 (参考2) 財政投融资計画において、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等に対し3兆6,022億円 (一般会計歳出との重複分を除けば3兆3,432億円)を追加する。これに伴い、財投債を3兆1,000億円追加発行する予定。

資料4

平成28年度第2次補正予算における財政投融资計画の追加について

「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定)を踏まえ、現下の低金利状況を活かし、インフラ整備に対する超長期の資金供給等を行い、未来への投資を加速させる。  
**投融资追加額 3兆6,022億円 (うち財政融資 3兆1,039億円、産業投資 2,694億円、政府保証 2,289億円)**

**① 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 2兆3,279億円**

- リニア中央新幹線の全線開業前倒し(1兆5,000億円)
  - ▶ JR東海に対して、鉄道・運輸機構を通じて財政投融资の低利融資を行うことにより、東京・名古屋間の開業後、連続して名古屋・大阪間の工事に着手し、全線開業までの期間を、最大8年間前倒し。
  - ▶ 財政投融资による貸付けの規模は、平成28年度補正と29年度で、計3兆円を予定。
- 整備新幹線の整備の加速化(8,279億円)
  - ▶ 鉄道・運輸機構の整備新幹線の建設資金に財政投融资の低利融資を活用することにより、金利負担を縮減し、整備新幹線の整備を加速化する。

**② 国際協力銀行 4,090億円**

- ▶ 「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を踏まえ、高効率火力発電所の建設など我が国企業が高い技術力を有する分野で、日本企業の海外展開を後押しする等の措置を行う。
- ※ このほか、海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) 等に対しても、財務基盤強化のための措置を行う。

**③ 日本政策投資銀行 5,000億円**

- ▶ 鉄道立体交差化事業、ホームドアの設置、バリアフリー化、無電柱化等の推進に対する支援を行う。
- ※ 連続立体交差化事業については、①鉄道事業者負担分 (約1割程度)、及び②それに伴う鉄道機能の強化や周辺用地開発・整備の推進を支援する。

**④ 日本政策金融公庫 1,250億円**

- ▶ 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援等を行う。

○ このほか、第2次補正予算成立のタイミングに合わせ、財政投融资貸付金利の下限見直しを行う(0.1%→0.01%)。  
**【例】有利子奨学金(固定金利方式・金利見直し方式)の貸与利率に反映**

(注1) 財政投融资計画の追加の財源として、財投債を3.1兆円追加発行する予定。  
 (注2) このほか、地方公共団体に対する財政投融资の弾力追加を行う可能性がある。